

事務事業評価表

○基礎情報

課名		こども育成相談課	作成責任者
施策目標	3	子どもの健康な成長を支援する	鈴木 俊也

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	7 人	0 人	20 人	0 人	18.50 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,448 時間	17.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
相談解決率	76.4%	67.7%	63.9%	62.8%	60.3%
相談件数	3,087件	2,800件	3,801件	3,733件	2,834件
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	家庭児童相談事業の充実
2	療育相談事業の充実
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

かつた(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計 区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	家庭児童相談事業	1	8.33	一般	16,870,000 ----- 16,720,985	22,636,000 ----- 21,039,715	子育てに対する悩みを抱える家庭や児童虐待に至る可能性があり支援を必要とする家庭等に対し、きめ細やかな相談支援を行った結果、対象家庭の養育環境の改善を図ることができた。(解決件数／対応件数:518件／859件)	相談解決率	67.7%	60.3%	S	変動 なし		
2	療育相談事業	2	8.60	一般	23,880,000 ----- 23,312,449	26,669,000 ----- 25,158,822	発達に気がかりのある子どもに対して、個別相談、巡回相談、親子教室、専門相談等を実施するとともに、親子が適切な支援が受けられるよう、保健・医療・福祉・教育との連携を図ることにより、療育支援体制の充実を図ることができた。	相談件数	2,800件	2,834件	S	変動 なし		
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	49,305,000 ----- 46,198,537								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>こども育成相談課の令和2年度の事務事業数は、庁内共通事務及び災害応急対策活動を除き6事業あり、このうち政策的事業は2事業であり、いずれも「S」評価となっている。</p> <p>家庭児童相談事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、ケースワーカーである職員及び家庭児童相談員が、子育てに関する一般的な相談から児童虐待にかかる相談まで幅広く対応し、多くの家庭を支援した。令和2年度は、支援に時間を要するケースの増加により、「相談解決率」は減少したが、コロナ禍においても児童相談所をはじめとする関係機関と緊密に連携し、丁寧に対応を行うことができたものと評価している。特に、本市では児童虐待に至る前段階での相談支援に力を入れて取り組んでおり、育児ストレスや不安などの相談に対し、適切な対応を重ねることにより児童虐待の未然防止につなげている。また、国から、妊産婦から子育て期にわたる切れ目のない支援が求められており、母子保健事業とのより緊密な連携のあり方について検討が必要である。</p> <p>療育相談事業については、こどもセンターを拠点に職員3人と、6職種13人(うち1名は兼務)の専門的な会計年度任用職員で業務に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染拡大防止対策や開催方法の工夫により親子教室等の事業は実施できたが、年度当初には教室の中止等もあったことから、相談件数は減少している。保育園や幼稚園への巡回相談は、直接、子どもたちの指導に当たる先生達への支援も行うことができているものと評価しているが、巡回依頼の増加や、「茅ヶ崎市子ども・子育て会議」で事業充実の意見も出されており、対応に向けては職員不足が見込まれる。</p> <p>職員の時間外勤務については、働き方の見直しを意識しメリハリをもった業務を遂行してきたことや、職員体制の見直しによって、一人あたり月平均は減少させることができたが、相談ケース1件あたりの長期化もあり、これ以上の削減は難しい状況となっている。また、相談内容の複雑化・多様化から、保健師等の専門性を有する職員の配置が必要である。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	家庭児童相談事業については、児童福祉法により市町村の業務として規定されており、近年の児童虐待事案等を踏まえ、更に「子ども家庭総合支援拠点」としての連携や支援の強化が求められている。また、療育相談事業についても、発達障害者支援法において、市町村の業務と位置付けられている児童の発達障害の早期発見等及び早期の発達支援の役割を担っていることから、いずれの事業についても休廃止することはできない。